



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL https://www.smth.jp/
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 高倉 透
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 渡部 公紀 (TEL) 03-3286-8187
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,401,091	1.5	229,704	25.4	169,078	18.9
2021年3月期	1,380,434	△10.1	183,155	△28.9	142,196	△12.8

(注) 包括利益 2022年3月期 90,859百万円(△54.8%) 2021年3月期 201,137百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	451.40	451.13	6.3	0.4	16.4
2021年3月期	379.65	379.42	5.4	0.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15,531百万円 2021年3月期 11,677百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,633,220	2,745,288	4.2	7,249.71
2021年3月期	63,368,573	2,722,556	4.3	7,192.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,715,556百万円 2021年3月期 2,693,760百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. (表示方法の変更)に記載の通り、デリバティブ取引の資産及び負債の表示方法を変更しており、2021年3月期の連結財務諸表の組替えを行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△120,263	△879,205	△125,079	15,733,650
2021年3月期	6,553,089	△475,494	△219,723	16,799,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	56,245	39.5	2.1
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	63,744	37.7	2.4
2023年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		39.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	190,000	12.4	507.24

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	375,291,440株	2021年3月期	375,291,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期	716,750株	2021年3月期	745,818株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	374,562,607株	2021年3月期	374,542,241株

（注）詳細は、【添付資料】P.16「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、不動産仲介関連、投資運用コンサルティング関連及び運用ビジネスの手数料収益が堅調に推移したことに加え、国内外の預貸収支の改善や海外の市場性調達金利の低下等によって実質的な資金関連の損益(※)が増益となり、前年度比513億円増益の3,460億円となりました。

経常利益は、一部取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金の計上や経済環境の変化が信用リスクに及ぼす影響に備えた特例引当金の再評価によって与信関係費用が増加した一方、株式関連派生商品損益や政策保有株式の削減に係る株式等関係損益の改善等により、前年度比465億円増益の2,297億円となりました。

その他、前年度に計上した退職給付に係る過去勤務費用の一時損益処理による特別利益の剥落等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比268億円増益の1,690億円となりました。

(※)資金関連利益に外国為替売買損益に含まれる外貨余資運用益を加算した損益

(ご参考)

(単位：億円)

	当連結 会計年度	前年度比	前連結 会計年度
	実質業務粗利益	8,081	688
総経費	△4,620	△175	△4,445
実質業務純益	3,460	513	2,947
経常利益	2,297	465	1,831
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690	268	1,421
与信関係費用	△415	△337	△78
株式等関係損益	△383	51	△435

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比1兆2,646億円増加し6兆4,332億円、連結純資産は、同227億円増加し2兆7,452億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比2,653億円減少し18兆2,233億円、貸出金は、同3,695億円増加し30兆8,765億円、有価証券は、同8,957億円増加し7兆8,792億円、また、預金は、同2,375億円減少し33兆2,301億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,202億円の支出(前年度比6兆6,733億円の支出増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは8,792億円の支出(同4,037億円の支出増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは1,250億円の支出(同946億円の支出減少)となり、現金及び現金同等物の期末残高は15兆7,336億円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、実質業務純益は前年度比360億円減益の3,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比209億円増益の1,900億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、前年度比30円増配の普通株式1株当たり200円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,488,763	18,223,364
コールローン及び買入手形	8,766	5,000
買現先勘定	160,268	150,741
債券貸借取引支払保証金	727,689	652,534
買入金銭債権	892,309	854,093
特定取引資産	962,849	967,565
金銭の信託	12,223	16,308
有価証券	6,983,483	7,879,235
貸出金	30,506,968	30,876,507
外国為替	25,396	29,494
リース債権及びリース投資資産	695,172	688,141
その他資産	2,936,013	3,354,333
有形固定資産	228,180	224,535
建物	73,966	72,726
土地	130,586	130,367
リース資産	5,061	4,798
建設仮勘定	108	110
その他の有形固定資産	18,458	16,532
無形固定資産	112,303	125,667
ソフトウェア	69,946	91,133
のれん	37,292	29,510
その他の無形固定資産	5,065	5,024
退職給付に係る資産	231,165	192,223
繰延税金資産	14,459	15,613
支払承諾見返	511,782	541,228
貸倒引当金	△129,223	△163,369
資産の部合計	63,368,573	64,633,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	33,467,678	33,230,162
譲渡性預金	7,160,594	6,587,944
コールマネー及び売渡手形	60,675	799,524
売現先勘定	1,628,440	1,485,033
特定取引負債	850,660	906,686
借入金	5,782,602	7,153,498
外国為替	577	1,275
短期社債	2,545,049	2,387,553
社債	1,545,605	2,076,604
信託勘定借	4,915,208	4,298,827
その他負債	2,035,474	2,312,326
賞与引当金	18,460	21,087
役員賞与引当金	219	181
株式給付引当金	532	732
退職給付に係る負債	13,752	13,553
ポイント引当金	18,945	19,965
睡眠預金払戻損失引当金	4,138	3,626
偶発損失引当金	1,633	1,649
繰延税金負債	81,594	44,081
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	511,782	541,228
負債の部合計	60,646,016	61,887,931
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	576,114
利益剰余金	1,581,096	1,682,519
自己株式	△2,815	△2,714
株主資本合計	2,416,003	2,517,528
その他有価証券評価差額金	329,429	277,617
繰延ヘッジ損益	△44,926	△42,759
土地再評価差額金	△6,739	△6,839
為替換算調整勘定	4,000	12,719
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△42,708
その他の包括利益累計額合計	277,756	198,028
新株予約権	1,024	1,006
非支配株主持分	27,772	28,725
純資産の部合計	2,722,556	2,745,288
負債及び純資産の部合計	63,368,573	64,633,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	1,380,434	1,401,091
信託報酬	102,883	110,539
資金運用収益	363,749	375,659
貸出金利息	271,246	260,871
有価証券利息配当金	75,898	97,683
コールローン利息及び買入手形利息	550	685
買現先利息	20	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	11,038	12,239
その他の受入利息	4,994	4,179
役務取引等収益	390,877	444,655
特定取引収益	76	13,453
その他業務収益	402,394	336,597
その他経常収益	120,453	120,186
償却債権取立益	809	1,633
その他の経常収益	119,644	118,553
経常費用	1,197,279	1,171,387
資金調達費用	137,471	107,883
預金利息	45,221	29,848
譲渡性預金利息	14,198	6,787
コールマネー利息及び売渡手形利息	371	481
売現先利息	3,576	1,665
借入金利息	6,911	4,635
短期社債利息	5,763	3,271
社債利息	12,858	16,535
その他の支払利息	48,570	44,658
役務取引等費用	118,031	133,161
特定取引費用	33,300	—
その他業務費用	290,350	291,487
営業経費	431,422	435,567
その他経常費用	186,702	203,286
貸倒引当金繰入額	3,277	37,688
その他の経常費用	183,424	165,598
経常利益	183,155	229,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	37,731	545
固定資産処分益	151	545
その他の特別利益	37,580	—
特別損失	20,884	2,249
固定資産処分損	710	780
減損損失	20,173	1,468
税金等調整前当期純利益	200,003	227,999
法人税、住民税及び事業税	50,991	57,342
法人税等調整額	5,073	420
法人税等合計	56,064	57,763
当期純利益	143,938	170,236
非支配株主に帰属する当期純利益	1,742	1,157
親会社株主に帰属する当期純利益	142,196	169,078

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	143,938	170,236
その他の包括利益	57,199	△79,377
その他有価証券評価差額金	△20,301	△46,938
繰延ヘッジ損益	9,944	135
為替換算調整勘定	1,982	4,045
退職給付に係る調整額	64,492	△38,671
持分法適用会社に対する持分相当額	1,080	2,052
包括利益	201,137	90,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,178	89,451
非支配株主に係る包括利益	1,958	1,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当期変動額					
剰余金の配当			△56,244		△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益			142,196		142,196
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△2		60	57
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,478			△4,478
土地再評価差額金の取崩			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,480	86,067	40	81,626
当期末残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当期変動額									
剰余金の配当									△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益									142,196
自己株式の取得									△19
自己株式の処分									57
連結子会社株式の取得による持分の増減									△4,478
土地再評価差額金の取崩									115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	50,022
当期変動額合計	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	131,649
当期末残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当期変動額					
剰余金の配当			△58,119		△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益			169,078		169,078
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		122	122
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	111,059	101	111,160
当期末残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当期変動額									
剰余金の配当									△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益									169,078
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									122
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	△78,792
当期変動額合計	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	32,368
当期末残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,003	227,999
減価償却費	34,552	30,841
減損損失	20,173	1,468
のれん償却額	7,875	7,882
持分法による投資損益 (△は益)	△11,677	△15,531
貸倒引当金の増減 (△)	2,018	34,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	2,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△38
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	252	200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132,340	39,540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△441	△338
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,056	1,019
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△728	△511
偶発損失引当金の増減 (△)	193	15
資金運用収益	△363,749	△375,659
資金調達費用	137,471	107,883
有価証券関係損益 (△)	50,309	55,500
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3,071	257
為替差損益 (△は益)	△56,942	△184,288
固定資産処分損益 (△は益)	558	235
特定取引資産の純増 (△) 減	375,744	△11,844
特定取引負債の純増減 (△)	△352,237	57,088
貸出金の純増 (△) 減	△803,592	△369,539
預金の純増減 (△)	2,778,758	△237,516
譲渡性預金の純増減 (△)	1,300,302	△572,650
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△73,782	1,415,895
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	491,550	△800,096
コールローン等の純増 (△) 減	1,230,261	51,543
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	12,968	75,155
コールマネー等の純増減 (△)	△12,776	595,441
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11,556	△4,098
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,636	698
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△21,292	7,031
短期社債 (負債) の純増減 (△)	837,951	△157,495
普通社債発行及び償還による増減 (△)	570,236	552,497
信託勘定借の純増減 (△)	164,918	△616,380
資金運用による収入	383,204	377,391
資金調達による支出	△162,409	△104,641
その他	△25,174	△256,062
小計	6,589,955	△64,331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,865	△55,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553,089	△120,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,135,053	△9,173,484
有価証券の売却による収入	3,071,193	4,226,468
有価証券の償還による収入	3,651,551	4,163,963
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△27,800	△8,882
有形固定資産の売却による収入	751	1,950
無形固定資産の取得による支出	△34,086	△42,934
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△49	△41,987
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,494	△879,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△50,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	39,784	19,898
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△190,000	△41,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,655	—
配当金の支払額	△56,241	△58,115
非支配株主への配当金の支払額	△593	△342
自己株式の取得による支出	△19	△21
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,723	△125,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,749	59,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,839,121	△1,065,495
現金及び現金同等物の期首残高	10,960,024	16,799,146
現金及び現金同等物の期末残高	16,799,146	15,733,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が23円88銭減少しております。

(表示方法の変更)

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,260,399百万円は2,936,013百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,359,860百万円は2,035,474百万円と表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」73,880百万円は375,744百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△50,373百万円は△352,237百万円と表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理サービス業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

当グループは、前連結会計年度まで「運用ビジネス」を「受託事業」の内数として開示しておりましたが、当連結会計年度より、「運用ビジネス」を「受託事業」から切り出し、独立した報告セグメントとして開示しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用 ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	190,844	212,528	40,861	62,792	96,539	101,967	52,303	50,344	808,182
総経費	△158,631	△77,600	△19,850	△25,892	△54,284	△61,444	△15,704	△48,689	△462,096
実質業務純益	32,212	134,928	21,011	36,900	42,255	40,523	36,599	1,654	346,085
固定資産	71,016	45,530	1,976	9,318	16,870	—	19,165	186,325	350,202

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(連結)、日興アセットマネジメント株式会社(連結)及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
6. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	346,085
その他経常収益	120,186
その他経常費用	△203,286
その他調整	△33,280
経常利益	229,704

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,249円 71銭
1株当たり当期純利益	451円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	451円 13銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,745,288
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	29,732
うち新株予約権	百万円	1,006
うち非支配株主持分	百万円	28,725
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,715,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	374,574

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	169,078
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	169,078
普通株式の期中平均株式数	千株	374,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	230
うち新株予約権	千株	230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第2回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 18,900株 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 2,440,000株

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で404千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で392千株であります。

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、翌連結会計年度（2023年3月期）より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの実質業務粗利益、総経費、実質業務純益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	190,844	212,075	137,854	62,792	52,303	101,967	50,344	808,182
総経費	△158,631	△84,635	△67,099	△25,892	△15,704	△61,444	△48,689	△462,096
実質業務純益	32,212	127,440	70,754	36,900	36,599	40,523	1,654	346,085

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
6. 変更後の報告セグメントごとの固定資産の情報については、現在算定中であります。